

## ●株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日  
期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日

お取扱窓口 お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。

特別口座管理 みずほ証券、およびみずほ信託銀行  
機関お取扱店 フリーダイヤル 0120-288-324  
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

未払配当金の お支払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店  
みずほ銀行 本店および全国各支店  
(みずほ証券では取次のみとなります)

公告の方法 電子公告により、当社ホームページ(※)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
(※)<https://www.sakura.ad.jp/>

## 将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断に基づいて行った予想であり、実際の業績は、様々な要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。



## WEBサイトのご案内

さくらインターネットのIR情報は、  
こちらのURLからご覧になれます。



<https://www.sakura.ad.jp/ir/>



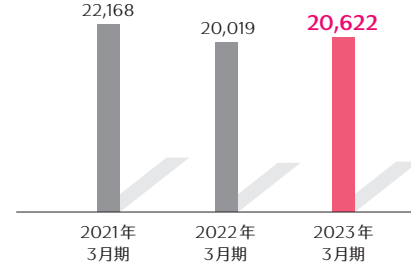
# 第24期報告書

2022年4月1日～2023年3月31日

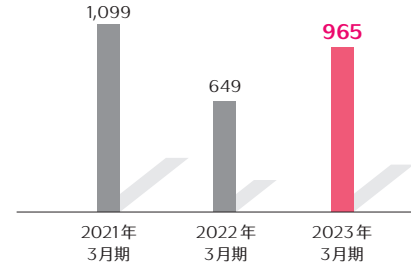


## 連結財務ハイライト

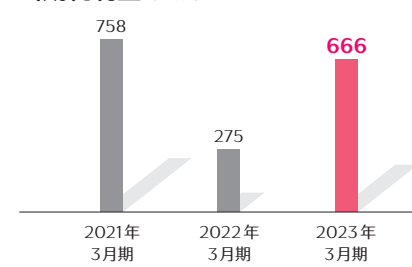
売上高 (百万円)



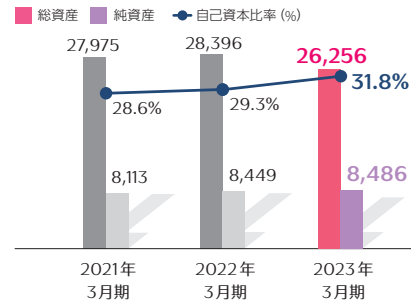
経常利益 (百万円)



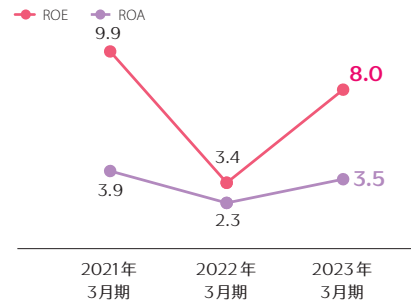
親会社株主に帰属する  
当期純利益 (百万円)



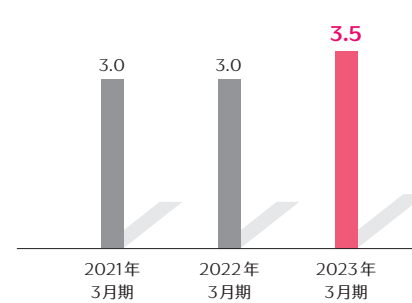
総資産・純資産 (百万円)



ROE・ROA (%)



1株当たり年間配当金 (円)



### はじめに② さくらインターネットの事業について

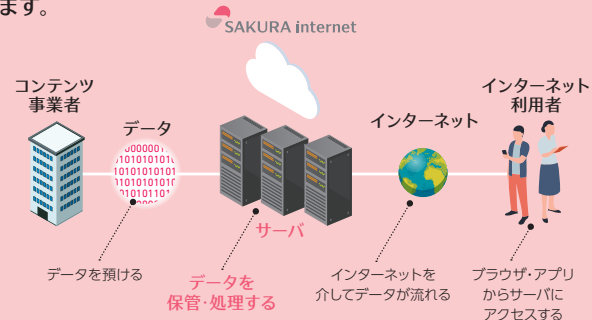
自社データセンターを備えるさくらインターネットは、個人から法人、文教・公共分野まで、様々なお客様のニーズに合わせて、多彩で高品質なクラウド・インターネットインフラ事業を展開しています。

#### クラウドサービス

インターネット上で多彩なITインフラ構成を実現できるクラウドサービスや、サーバを複数人で共同利用するスタンダードな共有ホスティングサービス (VPS、レンタルサーバ) 等を提供。

#### 物理基盤サービス

当社データセンター内において、お客様所有の通信機器類を自由に設置できるスペースや回線・電源などを貸与するハウジングサービス、およびインターネット上で当社グループが所有する物理サーバを専用で利用できる専用サーバサービスを提供。



## トップインタビュー

エンジニアの大幅拡充によるクラウドサービスの機能強化とDX共創・DX支援の入り口戦略を加速し、中長期のさらなる成長を目指します。

株主の皆様の変わらぬご支援に厚くお礼を申し上げます。第24期(2023年3月期)の連結業績および来期の見通しをご説明します。

代表取締役社長 田中 邦裕

### Q. 2023年3月期決算のポイントを説明してください。

連結業績は、売上高が前期比3.0%増の20,622百万円、営業利益が同43.2%増の1,093百万円、経常利益が同48.7%増の965百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同142.0%増の666百万円と増収増益となりました。まず利益面では、原油価格の高騰による電力費増加や円安によるドメイン取得原価の増加など、外的要因による費用の増加が想定以上に大きかったものの、それらを最小限に食い止め、大幅な増益を確保できたところは評価いただきたいと考えています。過去2年間で取り組んできた「クラウド集中による投資の効率化」や「データセンター最適化」が軌道に乗り始め、明らかに収益力の強化が図られてきました。年間配当を前期比0.50円増配の1株当たり3.50円としたのも、そういった認識に基づくものです。財務面においてもクラウドサービスへの注力とともに総資産が減少し、自己資本比率やROEなど、財務の安全性や効率性を示す指標は着実に改善しつつあります。

一方、クラウドサービスを軸とする売上高の伸びは、まだま

だ満足できるものではありませんが、数値よりもその中身に手応えを感じています。すなわち、DX化の進展により、これまでの主要顧客であったネット系企業に加えて、メーカーなど一般企業が当社の顧客として増えてきています。DX化とは、ネット企業でない一般企業がデジタル上で収益を稼ぐことを意味するわけですが、それに伴って対象市場が大きく拡大してきました。今後はDXを進める企業や官公庁向けの構成比が高まり、当社の成長をけん引していくでしょう。もちろん、それらの需要を取り込むにはセールスの方法や提案の内容も変えていく必要があります。当社サービスを使うための認知度拡大や教育プログラムの充実は、今後の課題として認識しています。

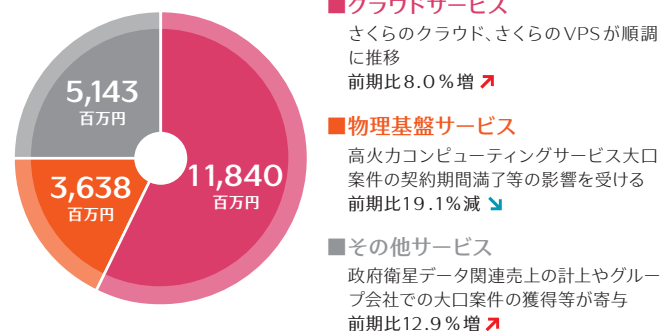
### Q. その他、活動の成果としてお伝えしたいものはありますか？

DXを実現したい企業とのアライアンスによる新サービスの開発が加速してきました。例えば、宅急便の手続きがワンストップで可能なアプリ「宅配便取次サービス」をヤマト運輸株

株式会社および株式会社セールスフォース・ジャパンと共同開発したほか、エレコム株式会社およびDXアンテナ株式会社との連携によりウェアラブル対応ウェブカメラや監視カメラなどの映像をクラウド録画およびリアルタイム再生できるクラウド録画サービス「Antenna-eye」の提供も開始しました。また、注目を集めている生成AIやチャットGPTなど、高度な計算資源が必要される分野でも、企業や官公庁などからの問い合わせが増加しています。当社としては、これまで公共案件等へハイパフォーマンスコンピューティングを提供してきた知見や実績、拡張性の高いデータセンター運営の強みを活かして、案件獲得へ注力していきます。

中長期的な競争力の維持・向上のための人材確保も順調です。エンジニアを中心に2022年3月期末より45名、増加させました。当社の場合、働き方改革が進んでいる点に加え、自社サービスの展開により、「働きがい」や知名度においても採用面で優位に働いていると感じています。ただ、エンジニア不足が社会的課題となっている中で、お客様のDX支援や新サービスの開発により成長を加速していくためには、エンジニアはもちろん、営業やマーケティング人員の拡充が必要なステージにあります。当社では、2024年3月期中にさらに100名規

第24期 サービスカテゴリー別売上高



模の採用を計画しています。

また、2023年2月には資本効率性の向上と株主還元の充実を図るため、自己株式の取得 (約6億円) を実施しました。取得した自己株式については将来的なM&Aでの活用などを検討していきます。

Q. 市場環境の変化と、今後の成長戦略について教えてください。

今後の市場環境は、明るい展望が開けています。DXの進展により、すべてのビジネスがデジタル化に向かっており、それに伴ってクラウド市場全体が大きく成長する見通しです。最近ではAIやチャットGPT等の、生成AIの急発展、VR技術の商業化の進展などにより、高度な計算資源への需要も増加してきました。また、政府や地方自治体が進めているガバメントクラウドも2026年の国内市場規模が2,500億円あり、大手外資系クラウドベンダーの存在感が大きいものの、国家戦略として国産クラウドへの期待も高まっています。

そういった環境認識を踏まえ、DXを実現したいお客様との協業により新サービスを開発する「DX共創」と、コンサルティングや教育・開発支援などを通じてお客様のDXを支援する「DX支援」の2つの入り口戦略により、コア事業であるIaaS (クラウドサービス) の拡大に結び付けていきます。ガバメントクラウドについても、セキュリティや技術要件を満たした国産パブリッククラウドとしてのポジションを活かし、数年内の採用に向けて体制を整えていく方針です<sup>※1</sup>。ガバメントクラウドへの参入はブランディング強化にもつながるため、国内パブリッククラウド市場におけるシェア拡大にも寄与するものと期待できます。また、高度な計算資源需要の高まりに対しては、石狩データセンターにおける高火力コンピューティング<sup>※2</sup>の提供により十分に優位性を発揮できるため、アライアンスメンバーと共に活用を

進めていく考えです。さらに中長期的な戦略として、引き続き衛星データプラットフォーム「Tellus (テルース)」<sup>※3</sup>の事業化にも取り組んでいきます。

Q. サステナビリティへの取り組みはどのように進んでいますか？

気候変動への対応については、消費電力を抑えたグリーンセンターの運営に取り組んでいます。2022年6月には石狩データセンターの電力を実質再生可能エネルギー由来に100%変更したことで、実質CO<sub>2</sub>排出量ゼロを実現しました。大口のお客様を中心にCO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた要求が強まっており、当社にとっては競争力向上にもつながっています。また、国内独立系クラウド事業者として先駆けて「TCFDコンソーシアム」へも加入済みです。

持続的な成長に向けて、「人的資本経営」にも力を入れています。当社では、「『やりたいこと』を『できる』に変える」をスローガンに掲げ、社員の成功 (ES:エンプロイーサクセス) とお客様の成功 (CS:カスタマーサクセス) とが相互に連鎖するサステナブルな企業経営を目指しており、人的資本はまさにその根幹を支えるものです。在宅勤務やパラレルキャリアなどを推進する社内制度をはじめ、多様な働き方やキャリア形成を支援する体制づくりを通じて、「働きやすさ」と「働きがい」の両立を図っています。そういった取り組みを通じて、離職率を低い水準に維持するとともに、採用面でもプラスの効果を生み出しています。また、従業員の女性比率向上や女性管理職の積極登用にも注力し、組織力の底上げにもつなげていく方針です。当社では、従業員のエンゲージメント状態

※1. 2021年12月、「さくらクラウド」が政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (通称、ISMAP / イスマップ) に登録。  
 ※2. 高火力コンピューティングとは、AI・ディープラーニングの最前線で成果を出すために作られた高性能かつ費用対効果に優れた計算リソースサービス。  
 ※3. 経済産業省の「政府衛星データ」案件として開発・運用に取り組んできた衛星データプラットフォーム。衛星データに加え、気象・人流などの地上データも合わせて使える仕組みとして、幅広い分野での活用が期待されている。  
 ※4. 株式会社アトラエが提供する、エンゲージメント (組織や仕事に対する自発的な貢献意欲) サーベイ。

や心身の健康状態を可視化するツール「Wevox (ウィボックス)」<sup>※4</sup>を導入し、定期的に調査を実施しています。その結果については、さらなる改善に向けて共通認識するとともに、ES向上のための施策やアクションに活かしています。

Q. 2024年3月期の業績予想と株主還元について教えてください。

2024年3月期の連結業績は、売上高が前期比10.6%増の22,800百万円、営業利益が同32.7%増の1,450百万円、経常利益が同34.6%増の1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同27.5%増の850百万円と2ケタの増収増益となる見通しです。中長期的な成長を見据えた積極的な投資を継続しながらも、収益性の高いクラウドサービスの伸びで売上高および利益の成長を加速していく計画です。また、年間配当については前期と同額の1株当たり3.50円を予定しています。これからも持続的成長と収益力確保のため、一定の原資を内部留保するとともに、業績に応じた配当を実施する方針です。

Q. 株主の皆様に向けたメッセージをお願いします。

当社を取り巻く環境は非常に追い風となっており、各方面で事業機会が具現化しつつあります。同時に、当社自体の変革も順調に進んでおり、業績の拡大にとどまらず、その中身についても大きく変貌するタイミングを迎えています。これからの当社の飛躍へのご期待とともに、引き続きご支援のほど、よろしく申し上げます。



# 今後の展望と成長に向けた取り組み

## 今後のクラウドサービス成長戦略の全体像

ガバメントクラウドの数年内の採用を目指して、クラウドサービスの技術水準の引き上げに注力。クラウドサービスの機能強化を加速し、国内クラウドベンダーとしての認知向上を図ることで、DX化を進めるメーカー等の一般企業へ顧客を拡大し、クラウドサービスの売上拡大を図ります。さらに、DX共創・DX支援の2つの入り口戦略で、顧客のDXを実現するとともに、当社のコア事業であるIaaSサービスのさらなる成長を目指します。

### クラウドサービスの強化 数年内のガバメントクラウド 採用目指す

- ・クラウドサービスの技術水準の向上
- ・ブランディング強化



### 2つの入り口戦略

**DX共創**  
パートナー・アライアンス  
新たな  
SaaS・PaaSサービスの共創

**DX支援**  
コンサルティング・  
教育サービス・SI  
コンサルティング・  
教育支援等を通じた  
課題解決

データの蓄積・処理を担う  
IaaSの売上を拡大

**ガバメントクラウド採用**  
2026年の政府/自治体向け  
IT市場規模は2兆円、  
そのうちガバメントクラウド市場規模は  
2,500億円

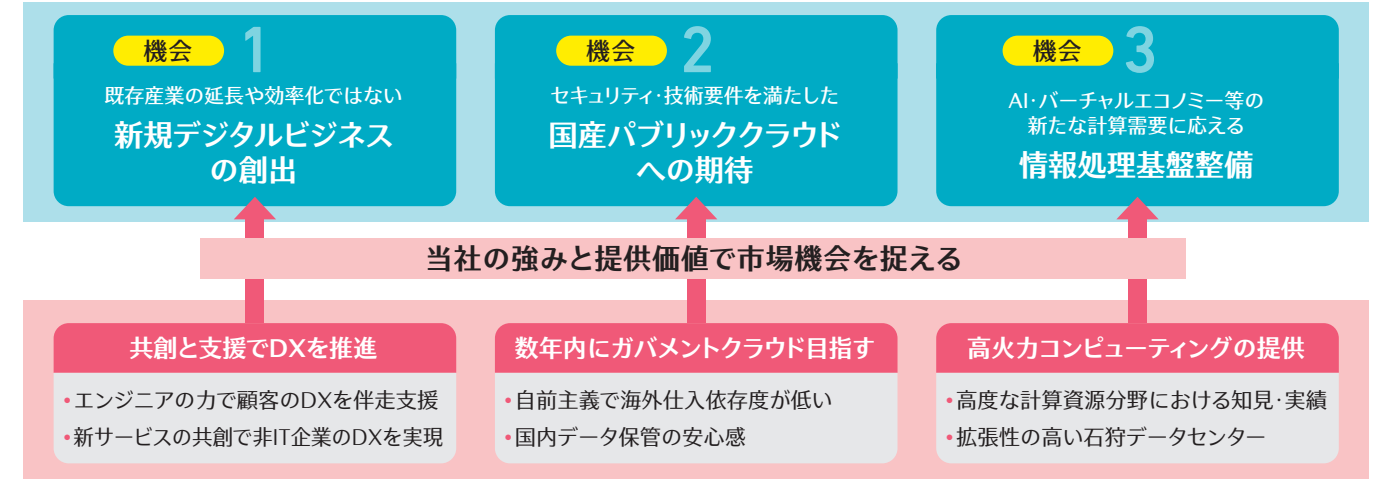
その他政府/  
自治体案件

シェア拡大

DXを推進する一般企業



## DXの進展に伴う当社の市場機会と対応方針



## 2024年3月期の基本方針

IT企業だけではなく、一般企業においてもDXの進展が加速する中、クラウドサービスの強化と、DX共創・DX支援を成長戦略の柱に、人的資本を中心とした経営資源の価値最大化にも取り組み、中長期的な成長を目指します。

成長戦略	既存サービス強化	新たな成長領域拡大に向けた施策推進
	ガバメント	ガバメントクラウドへの参入に向けたクラウドサービスの技術水準の引き上げに注力
	DX共創	他社との協業による新たなサービス開発を引き続き推進
経営資源の集中	DX支援	当社グループ間連携強化で顧客のDX実現を伴走支援
	挑戦分野	Tellus、IoT等のチャレンジ分野にも引き続き注力
経営資源の集中	人材	成長戦略実現に向けた人員の拡充・再配置・教育で事業成長を加速
	マーケティング	既存サービスの底上げに向けたマーケティング施策の強化を継続
	投資	クラウドサービスを中心とした機材投資・リプレース等

**Topic 1** DX共創—大手企業との連携で新たなSaaSサービスの共創が加速—

DXを実現したいメーカー等の一般企業と協業し、新たなSaaSサービスの開発が加速。DX共創は、アライアンス企業との新たなデジタルビジネスの創出を実現し、当社コア事業のIaaSサービス成長の入り口として機能。

**「ヤマト宅急便の集荷依頼や匿名配送手続きが「Slack」上でワンストップで行えるアプリを提供開始**

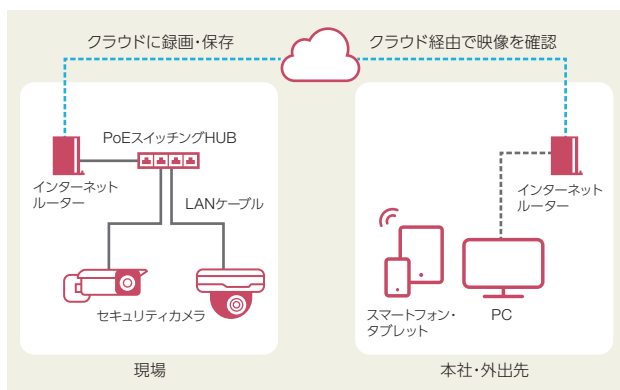
当社は、ヤマト運輸株式会社と連携し、株式会社セールスフォース・ジャパンの提供するビジネス用プラットフォーム「Slack」にて宅急便の集荷依頼や匿名配送手続きがワンストップで行えるアプリケーションを2023年2月8日より提供開始しました。本アプリケーションにより、リモートワーク中の各従業員の自宅に荷物を配送する際の「個別に発生する送り状の準備・集荷依頼」「経費の立て替えおよび精算」「従業員同士での個人情報の受け渡し」の3つの課題を解決できます。当社はこれからもエンジニアリングを通じて、働く場所にとらわれず活躍できる社会づくりを推進することで社会のDXに寄与していきます。



**「ウェアラブル対応ウェブカメラや監視カメラなどの映像のクラウド録画およびリアルタイム再生を可能にするサービス「Antenna-eye」を提供開始**

当社は、エレコム株式会社およびDXアンテナ株式会社と連携して、クラウド録画サービス「Antenna-eye」を2023年3月1日より提供開始しました。当サービスは、多様なカメラデバイスをサポートしており、店舗や工場・倉庫、住宅などさまざまな場面における定点監視に加え、ウェアラブル対応ウェブカメラと組み合わせることで、作業の遠隔モニタリング・記録にも有用です。録画データはさくらのクラウドに保存されるため、災害や人為的な設備破壊から保護されます。場所を問わずに各種カメラや録画映像にアクセスでき、遠隔管理、複数拠点の管理に利用できます。当社は、DXを実現したいあらゆる企業のデジタルビジネス共創を進めていきます。

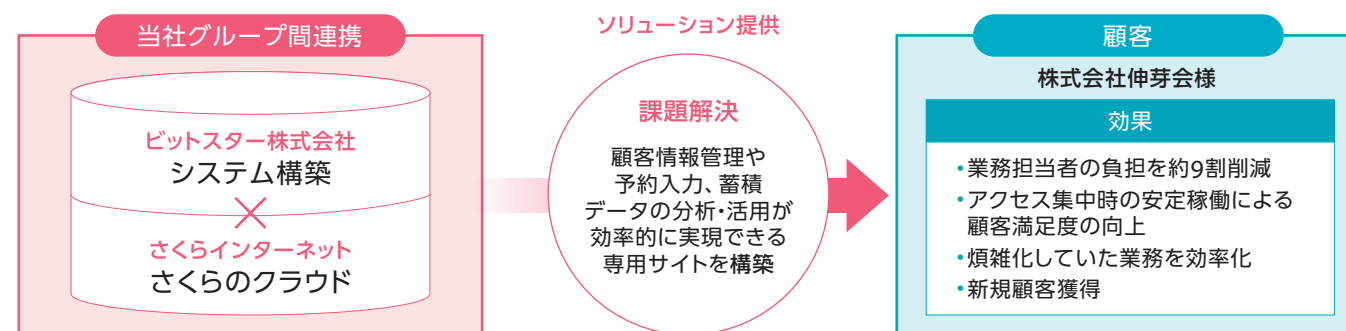
**「Antenna-eye」の概要**



**Topic 2** DX支援—当社グループ会社の連携でDX課題への総合ソリューションを提供—

**「さくらのクラウドを採用したシステム「伸芽ねっと」により会員情報をデータベース化**

当社は、小学校受験と幼稚園受験の学習塾のパイオニアである株式会社伸芽会(しんがかい)様へ、「さくらのクラウド」を採用した顧客管理・顧客専用ページのシステムを構築・提供。システム開発により、これまで手作業で管理していた顧客情報のデジタル化・一元管理により業務負担の大幅削減を実現し、さくらのクラウド上で運用することでテストの申し込み等のアクセス集中時にも安定稼働を実現しました。当システム構築には当社グループ会社であるビットスター株式会社が担当しました。



**当社グループの持続的成長のための取り組み—DXの推進およびデジタル分野の人材育成と教育—**

**国立高等専門学校機構と包括連携協定を締結**

当社は、独立行政法人国立高等専門学校機構と、DXの推進およびデジタル分野の人材育成と教育に関する包括連携協定を2023年3月23日に締結しました。当社は、本協定が高専と民間の共創の一歩となり、相互に学びあうことで、社会全体におけるDXの加速に寄与することを期待しています。



左) 当社田中社長、右) 高専機構の理事長 谷口 功氏



■連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 2022年3月31日現在	当期 2023年3月31日現在
資産の部		
流動資産	9,776	8,930
固定資産	18,620	17,325
有形固定資産	15,725	14,716
無形固定資産	426	508
投資その他の資産	2,468	2,100
資産合計	28,396	26,256
負債の部		
流動負債	11,309	9,840
固定負債	8,637	7,929
負債合計	19,946	17,769
純資産の部		
株主資本	8,313	8,337
資本金	2,256	2,256
資本剰余金	1,366	1,378
利益剰余金	5,289	5,847
自己株式	△ 600	△ 1,145
その他の包括利益累計額	4	11
非支配株主持分	132	137
純資産合計	8,449	8,486
負債純資産合計	28,396	26,256

■連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	当期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,957	3,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,674	△ 606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,005	△ 3,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,277	△641
現金及び現金同等物の期首残高	4,174	5,452
現金及び現金同等物の期末残高	5,452	4,810

■連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	当期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	20,019	20,622
売上原価	15,311	15,255
売上総利益	4,708	5,367
販売費及び一般管理費	3,944	4,274
営業利益	763	1,093
営業外収益	110	68
営業外費用	224	196
経常利益	649	965
特別利益	12	8
特別損失	275	14
税金等調整前当期純利益	386	959
法人税等合計	86	288
当期純利益	300	671
非支配株主に帰属する 当期純利益	24	5
親会社株主に帰属する 当期純利益	275	666

■会社概要 (2023年3月31日現在)

設立	1999年8月17日
資本金	22億5,692万円
従業員数	755名(連結)
本社	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目12番12号 東京建物梅田ビル11階 TEL (06) 6476-8790(代表)
東京支社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル32階 TEL (03) 5332-7070 (代表)

■役員一覧 (2023年6月22日現在)

代表取締役社長	田中 邦裕
取締役	川田 正貴
取締役	伊勢 幸一
取締役	前田 章博
取締役	畑下 裕雄
取締役	猪木 俊宏
取締役	廣瀬 正佳
取締役	大坂 祐希枝
取締役	荒川 朋美
常勤監査役	山口 やよい
監査役	梅木 敏行
監査役	長谷川 浩之
監査役	広瀬 智之

※ 畑下裕雄氏、猪木俊宏氏、廣瀬正佳氏、大坂祐希枝氏、荒川朋美氏は、社外取締役です。  
※ 山口やよい氏、梅木敏行氏、長谷川浩之氏、広瀬智之氏は、社外監査役です。

■株式の状況 (2023年3月31日現在)

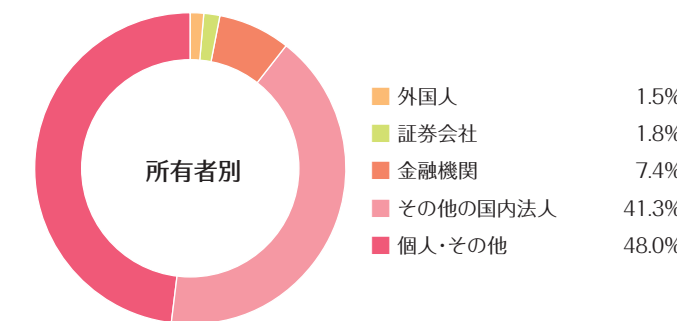
発行可能株式総数	99,200,000株
発行済株式の総数(自己株式1,684,144株を除く)	35,936,556株
株主数	35,713名

■大株主の状況 (2023年3月31日現在)

株主名	持株数 (100株)	持株比率 (%)
双日株式会社	105,856	29.45
田中 邦裕	55,460	15.43
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	19,829	5.51
鷺北 賢	10,960	3.04
萩原 保克	5,252	1.46
さくらインターネット従業員持株会	5,005	1.39
菅 博	4,582	1.27
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,614	1.00
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	2,740	0.76
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,783	0.49

※ 持株比率は、自己株式1,684,144株を控除して計算しております。  
※ 当社代表取締役社長田中邦裕の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社田中邦裕事務所が保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。  
※ 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式274,000株は、従業員の意欲や士気、組織・事業をけん引するモチベーションを高める目的で、2022年7月28日開催の取締役会決議により導入した「株式給付信託(J-ESOP)」によるものです。  
なお、自己株式には株式会社日本カストディ銀行(信託E口)所有の274,000株は含んでおりません。

■株式分布状況 (2023年3月31日現在)



※自己株式は「個人・その他」に含まれています。